



平成22年度地域情報化施策説明会資料

フューチャースクール推進事業等について

ICTを使った「協働教育」等を推進するため、ICT機器を使ったネットワーク環境を構築し、学校現場における情報通信技術面を中心とした課題を抽出・分析するための実証研究を行う。

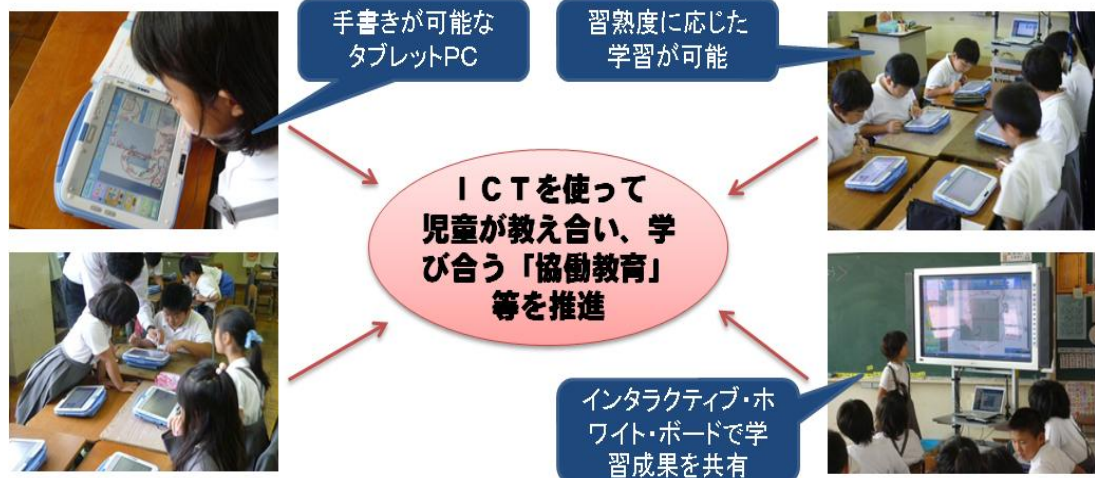
調査研究の概要

教育分野におけるICTの利活用を促進し、ICTを使って児童が教え合い、学び合う「協働教育」や児童・生徒一人ひとりに応じた個別教育の実現を推進するため、タブレットPCやインタラクティブ・ホワイト・ボード等のICT機器を使ったネットワーク環境を構築し、学校現場における情報通信技術面を中心とした課題を抽出・分析するための実証研究を行う。実証研究の成果については、ガイドライン(手引書)としてとりまとめ、普及展開を図る。

実証校(平成22年度～)

地域	東日本	西日本
実証校	石狩市立紅南小学校(北海道) 寒河江市立高松小学校(山形県) 葛飾区立本田小学校(東京都) 長野市立塩崎小学校(長野県) 内灘町立大根布小学校(石川県)	大府市立東山小学校(愛知県) 箕面市立萱野小学校(大阪府) 広島市立藤の木小学校(広島県) 東みよし町立足代小学校(徳島県) 佐賀市立西与賀小学校(佐賀県)

○平成23年度においては、平成22年度から継続する上記の公立小学校に、新たな実証校として中学校8校及び特別支援学校2校を追加して実施。



ICT環境の構築

- ①学校にタブレットPC、インタラクティブ・ホワイト・ボード等ICT環境を構築
- ②校内無線LANの整備
- ③家庭との連携のためのICT環境構築
- ④協働教育プラットフォームの構築

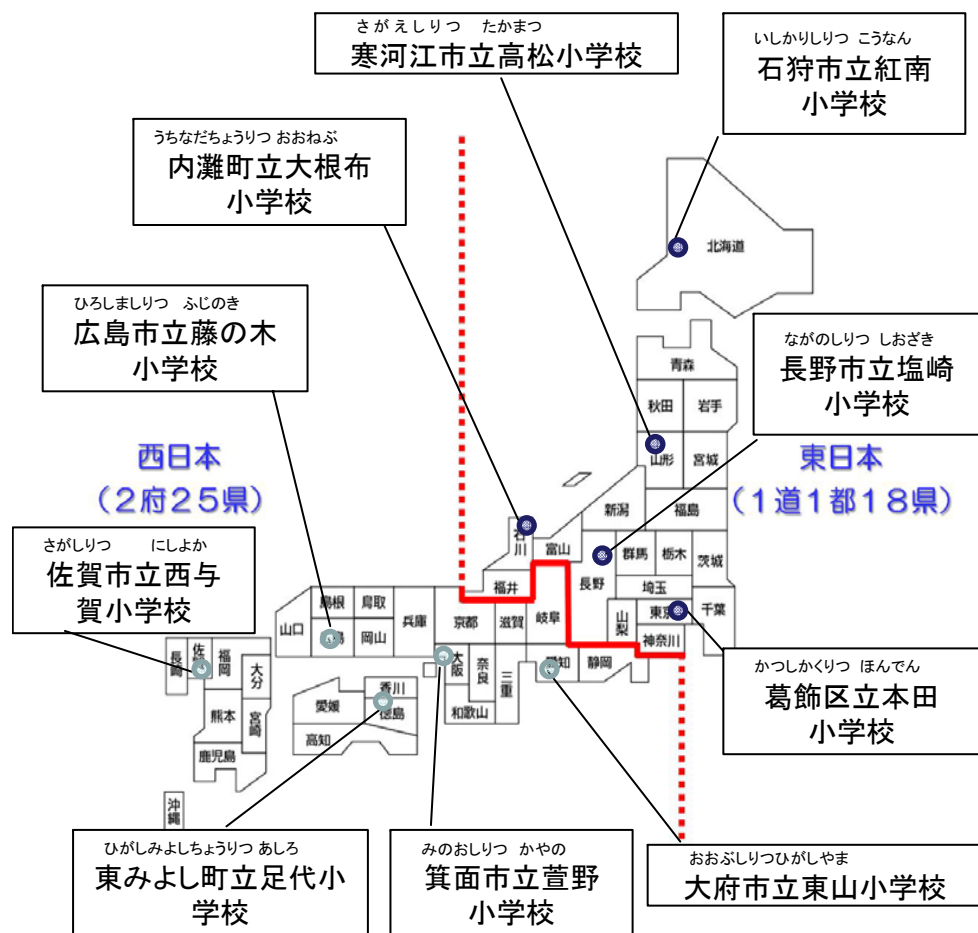
実証研究事項

- ①ICT環境の構築に関する調査
 - ・構築に際しての課題の抽出・分析
 - ・利活用に関しての課題の抽出・分析
 - ・導入・運用に係るコスト・体制等分析
- ②ICT協働教育の実証
 - ・ICT利活用方策の分析
 - ・協働教育プラットフォームの分析
- ③実証結果を踏まえたICT利活用推進方策の検討

ガイドライン(手引書)の作成

平成22年度 フューチャースクール推進事業 実証実施校及び選定の要件

請負業者2者(東日本地域:NTTコミュニケーションズ(株)、西日本地域:(株)富士通総研)が、ICT環境に影響を及ぼすと考えられる諸条件(①児童数、②地域のネットワークの整備状況、③校舎の形状、④地理的条件 等)を踏まえて、それぞれ以下の5校(※)の公立小学校を選定。



【仕様書における選定にあたっての留意点】

- ・ICTを活用した協働教育の普及の観点から、特段の理由がない限り、近接する都道府県から多数の実証フィールドを選定したり、一の都道府県から複数の実証フィールドを選定する等、特定の地域への偏りが生じないようにすること。また、地域の多様性や対照性を考慮し、請負者が調査研究の効果が高いと考えられる実証フィールドを選定することとし、実証フィールドには、原則として、東日本地域では北海道、西日本地域では四国地方及び九州地方の公立小学校を含めること。

- ・実証フィールドの規模や児童数については、5箇所の実証フィールド全体としてのバランスに留意し、大規模校から小規模校まで含んだ選定を行うこととし、小規模校に偏ることがないようにすること。

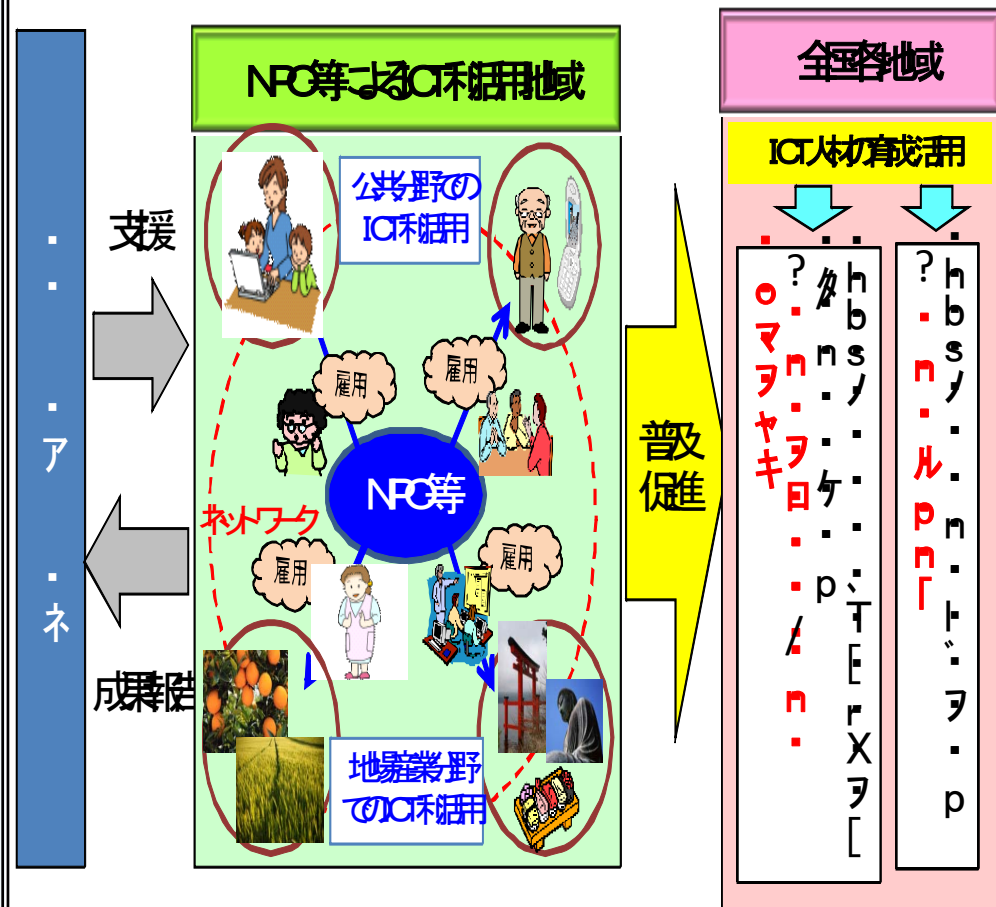
「地域雇用創造ICT絆プロジェクト」(平成22年度予備費事業)

地域に根ざした雇用創造を推進するため、公共サービス分野（教育、福祉等）及び地場産業分野（観光、地域特産品等）におけるICT利活用の取組を支援することにより、地域雇用の創出、地域人材の有効活用を図る。

(所要額 約60億円)

交付対象	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方公共団体 ・ 第3セクター、NPO法人 等
対象分野	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共サービス分野（教育、福祉、医療、介護、防災、防犯等） ・ 地場産業分野（観光、地域特産品関係等） <p>※予算の1/3程度は、教育情報化事業を想定</p>
要件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域のICT人材等の育成・活用による雇用創出・地域活性化を行う事業
交付額（定額）	<ul style="list-style-type: none"> ① 1億円（自治体連携のみ2億円） ② 教育情報化事業案件：5千万円（1校あたり）
交付対象経費	<ul style="list-style-type: none"> ① 人材育成・確保に要する経費 ② ICT関連システム設計・構築 ③ ICT機器・設備整備費 <p>※③については、原則事業費の半額未満</p>

24自治体
(46校)採択



「地域雇用創造ICT絆プロジェクト」(教育情報化事業)採択案件 一覧

No.	申請主体名	学校名
1	福島県新地町	福田小学校、新地小学校、駒ヶ嶺小学校
2	茨城県美浦村	木原小学校、安中小学校、大谷小学校
3	埼玉県毛呂山町	毛呂山小学校、川角小学校
4	千葉県長南町	西小学校
5	東京都日野市	平山小学校、日野第四小学校
6	長野県青木村	青木小学校
7	新潟県燕市	吉田南小学校
8	石川県内灘町	清湖小学校
9	大阪府箕面市	止々呂美小学校
10	大阪府守口市	三郷小学校、橋波小学校
11	兵庫県丹波市	三輪小学校、小川小学校
12	和歌山県和歌山市	雄湊小学校、貴志小学校

No.	申請主体名	学校名
13	岡山県新見市	高尾小学校
14	徳島県三好市	池田小学校、辻小学校
15	愛媛県松山市	八坂小学校
16	高知県南国市	久礼田小学校、奈路小学校
17	高知県四万十町	十川小学校
18	佐賀県佐賀市	赤松小学校、若楠小学校
19	佐賀県武雄市	山内東小学校、武内小学校
20	長崎県五島市	三井楽小学校
21	熊本県人吉市	人吉東小学校、人吉西小学校、東間小学校、大畑小学校、西瀬小学校、中原小学校、田野小学校
22	沖縄県石垣市	宮良小学校
23	沖縄県伊江村	伊江小学校、西小学校
24	沖縄県本部町	崎本部小学校、瀬底小中学校、伊豆味小中学校
	計 12 件	計 46 校